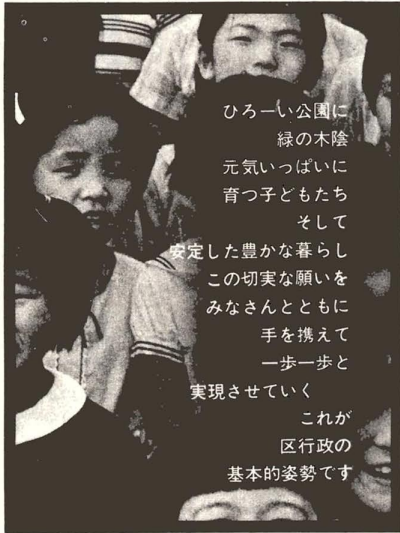


# 区のお知らせ

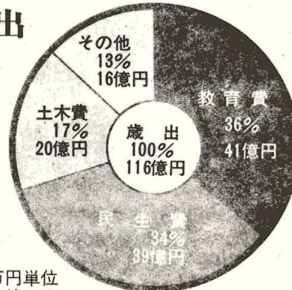
足立区

企画室

☎ 882-1111



## 歳出



注. 千万円単位  
4捨5入

教育費……学校教育や青少年・成人の教育に使う費用です。

民生費……生活に困っている人たちの援護やおとしより・婦人・子どもの福祉、保健衛生などの費用です。

土木費……道路・水路・公園・児童遊園などの環境整備や建築指導、工場公害防止などに使う費用です。

その他……議会の運営、産業の振興、その他、区の運営などに必要な費用です。

## 区財政の特徴

### ■予算規模が非常に大きい

足立区は、これからどんどん開発されていく地域。住みよい町をつくるための道路・水路などの整備、公園・児童遊園の造成、それに人口の増加に伴う学校や保育園の建設など、しなければならぬ仕事が増えています。これに、積極的に取り組んで予算を編成したため、7月現在、23区中、世田谷区に次いで2番めに大きな予算規模になっています。

### ■区独自の収入が少ない

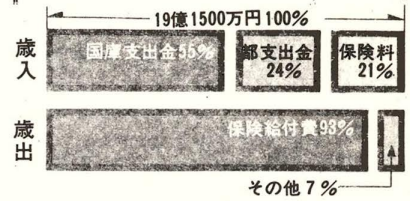
区独自の収入には、特別区税、財産収入、諸収入などいろいろありますが、このうち、いちばん大きな比率を占めているのが特別区税です。足立区は、この区税収入が他区と比べると非常に少なく23区中では少ない方から数えて4番め。

それは、

a、所得の少ない人が多く住んでいるため、区民税の収入が少ない(下図、住民税1世帯当たりの負担額参照)

b、昼間人口が夜間人口より少なく(昭和40年10月1日国勢調査による)、足立区でたばこを売る人が少ないため、区内のたばこの売り上げ量に応じて区にはいるたばこ消費税の収入が少ない。

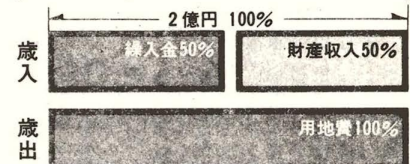
## 国保特別会計



備考、歳入の「その他0.001%」は省略

この会計は、国民健康保険に加入しているかただけを対象としているもので、みなさんが支払う保険料と、国からの負担金、補助金、都からの交付金などがおもな歳入です。歳出は、お医者さんにかかったときなどに支払う療養給付費や、あかちゃんが生まれたときの助産費、葬祭費、それに今年度新設された育児手当金(1人2000円)などの保険給付費がおもなものです。そのほか、無料健康相談や健康家庭の表彰などの保健衛生普及費があります。

## 用地特別会計



備考、歳入の「諸収入0.12%」は省略

この会計は、いろいろな施設をつくるための用地を、安く早く手に入れるために、今年度はじめて設けたものです。

などの理由によります。(下図参照)。

### ■自由財源が少ない

区税収入の10%は、使いみちを指定されないで福祉向上政策などに自由に使えるお金として自由財源と呼ばれています。足立区の区税収入は約28億円ですから2億8000万円が自由財源となります。しかし、国や都から交付される負担金や分担金の単価(たとえば学校の建設費など)が少ないため、この財源から持ち出さなければならず、本来の自由財源は、ほとんどなくなってしまいます。

### ■生活保護費が多い

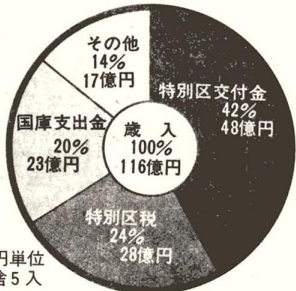
足立区は生活保護を受けている世帯が23区中いちばん多く、43年4月現在、6,500世帯。このため、民生費39億円のうち、65%の26億円近くが生活保護世帯の扶助費にあてられています。

## 43年度 予算総額 136億円を越す

昭和43年度の足立区予算総額は、7月現在(補正予算第2号まで)、国民健康保険・用地両特別会計を含めて136億6848万円にのぼっています。このうち、道路や公園の整備、学校建設などに使われる一般会計は115億5295万円で、42年度の同期より約23億円、25%の増。国民健康保険特別会計は、19億1528万円で、前年同期より約3億円、19%の増。用地特別会計(今年度新設)は2億0025万円を計上しました。

## 一般会計

### 歳入



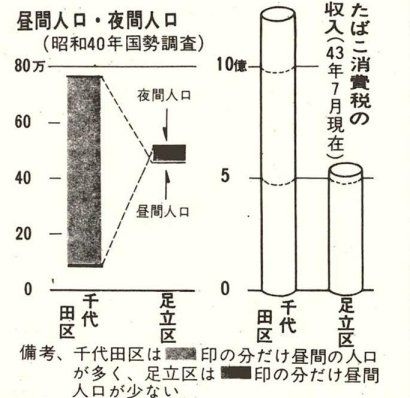
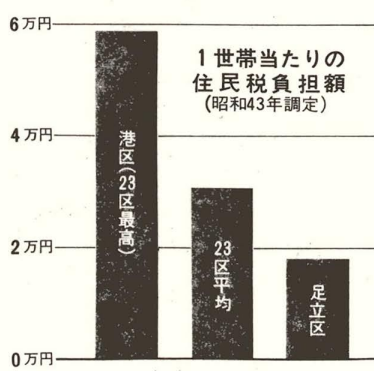
注. 千万円単位  
4捨5入

特別区交付金……都と区、および区相互間の財政上の均衡を図るための交付金で、区税の収入が、その区が行なう仕事に必要な費用を下回る区は交付金を受けることになっています。足立区は、この交付金をいちばん多く受けています。

特別区税……区民税、軽自動車税、たばこ消費税、電気ガス税の収入を合わせたものです。

国庫支出金……地方公共団体(都や区市町村)が行なう事業に対して、国が負担金・補助金・委託金などの形で支出する金で、使いみちが決められています。

その他……都支出金、諸収入、自動車取得税交付金などを含みます。自動車取得税交付金は、激化する交通事故に対処するため、ガードレールや歩道橋などの交通環境整備にあてるよう使いみちを決めて国から交付されるもので、今年度、新設され、1億5637万円が区に交付される見込みです。



### 生活環境の整備



#### 交通安全対策

- ガードレール 8,000 m取り付け 3325万円
- 水路 1,950 mにふたかけし通学路用の歩道をつくる 5000万円
- 竹の塚駅前に横断歩道橋架設 849万円
- みどりのおばさんを区独自で41人採用し児童の安全を守る 1039万円
- 交通安全運動と献血運動の推進 788万円
- 道路・水路の整備
  - 道路146,700 m<sup>2</sup>を中級舗装 2億5000万円
  - 佐野町〜六木町ほか3か所2,000 mの道路拡幅 1億7000万円
  - 街路燈1,000本取り付け 3365万円
  - 私道の整備を助成 1000万円
  - 土木工事のスピード化(下水清掃車・クレーン車などを買い入れ機械化する) 1224万円
  - 高野町地内ほか23か所8,592 mの水路改修 3億2600万円

#### 公園等の整備

- 末広公園ほか19か所の新設・改良工事 8247万円
- 東京百年祭記念植樹として、公園・児童遊園などに、区の木(けやき、いちよう、すずかけのき)約2,000本を植える 500万円
- 水防対策
  - 地盤沈下や水路のこう配を測るための水準基準を80か所に設置 300万円
  - 花畑川の護岸100 mを改修 721万円
- 環境衛生対策
  - 害虫(カ・ハエ・アメリカシロヒトリ)とねずみの駆除 2925万円
  - バキュームダンパーによる側溝清掃 2218万円

### よりよい教育環境に



心身ともに健全な青少年を育てあげるには、よりよい教育環境をつくる必要があるのは、いうまでもありません。足立区は、他区からの転入による児童・生徒の急増や、古くなった木造校舎がまだたくさんあって、学校の建設が急務となっております。



### 三本の柱で区政推進

みなさんの生活に最も関係の深い一般会計の歳出予算(支出)は、40年度から引き続き、生活環境の整備、青少年の健全育成、社会福祉の充実を区政三本の柱とした重点施策と、これに伴う行政施設建設5か年計画の事業を中心に編成しました。さらにもう一つの大きな特色は、学校のプールや体育館をたくさん造り、校舎を鉄筋化して、よりよい教育環境をつくることに積極的な予算を組んだことです。以下、ここに43年度の重点事業をあげてみました。

### 青少年の健全育成



#### 遊び場対策

- 足立一丁目ほか3か所の児童遊園新設と遊具の充実 2000万円
- 青少年の集会・遊び場用に60校の学校(校庭・体育館・教室)を開放 439万円
- 図書館建設

- 梅田七丁目13に、鉄筋コンクリート造り3階建ての大規模な図書館を建設。蔵書数15万冊、郷土資料室、視聴覚ホール、レコードライブラリー室を備えた本格的なもの。開設は44年春の予定。 2億3954万円
- 地域図書館の図書充実 400万円
- その他
- 子ども会活動の活発化 670万円

### 社会福祉の充実



#### 保育対策

- 東綾瀬など3か所に定員120名の保育園建設 1億0001万円
- 日の出保育園を増築し、定員を75名増員 1794万円
- 保母さん確保のための保母寮建設 3500万円
- 私立保育園援助 336万円
- 出張所建設
  - 児童室・集会室・図書室を備えた出張所を2か所建設。一つは、千住旭町9-16に現在の第一第二出張所を統合するためのもの、もう一つは中川四丁目43に第十八出張所を移転するためのもの。 1億0584万円
- 心身障害児対策
  - 海や山に行く機会に恵まれない心身障害児のためのレクリエーション 44万円

### その他

- 中小企業融資のわくを拡大 常時受け、一企業50万円以内、利率日歩2銭3厘 3500万円
- 都民便報作製、全戸配布 199万円
- 交通共済の実施 生活保護者分の負担 610万円

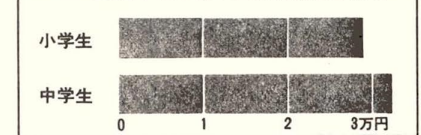
います。と同時に、教育内容の充実、体力の向上もゆるがせにできません。43年度の教育予算はこの観点に立って編成しました。

#### 教育施設建設

- 舎人小学校ほか14校124教室の新・増築、9校69教室改築 10億6287万円
- 鹿浜中学校ほか2校16教室の新・増築、3校21教室改築 1億8606万円
- 屋内体操場を小学校5校に建設 1億2571万円
- 給食場を中学校6校に建設 7017万円
- 学校プール建設(小学校5,中学校1) 6915万円
- 教育内容の充実
  - 特殊学級を6学級増設 弱視学級1(新設)、言語学級1(増設)、精薄学級4(増設) 395万円
  - 体力測定器を8組買い入れ、生徒の体力向上の基礎資料をつくる。 33万円

基礎資料をつくる。 33万円  
 【下図「教育施設の建設状況」は、昭和43年度末現在の状況で、小学校数は56(44年4月1日3校新設分を含む)として計算しました。また「生徒1人当たりの教育費は」、教育費の中の小学校費、中学校費から施設建設費を除いたものを生徒数で割ったものです。】

生徒1人当たりの教育費(年間)



### 教育施設の建設状況

